

平成24年版 通商白書

世界とのつながりの中で広げる成長のフロンティア

1

世界経済の動向

■ 不安を抱え、回復への足取りの重い世界経済

- 世界経済は、2009年春には底打ちし、全体として緩やかな回復傾向を辿ったものの、2011年に入り、欧州債務問題の深刻化、米国経済の減速等により、再び減速。
- 2012年に入ると、急激な景気後退の懸念は緩和したものの、世界経済は依然として各国の政策措置に支えられた不安定さを抱えた状態。一方、新興国は年後半から減速傾向ながらも引き続き堅調に推移。

■ 債務危機により混迷を深めた欧州経済

- 欧州経済は、2008年の世界経済危機による落ち込みから緩やかに回復してきていたが、欧州債務危機の顕在化による景況感の低下、財政健全化に向けた各国政府の財政引締め等から需要が減退、景気の失速傾向が鮮明に。
- 一方、ドイツでは、失業率が東西統一後最低水準で推移するなど相対的に他の主要国に比べて景気が底堅く推移しており、欧州経済の二極化が進行。

■ 底堅く推移するも先行き不透明な米国経済

- 米国経済は、2011年に入り、原油価格高騰や東日本大震災によるサプライチェーンの混乱などにより回復の足取りが鈍化した。年後半にかけて回復ペースが加速。
- 2012年に入ってから労働市場や住宅市場に改善の兆しが見られるなど、足下の経済指標は総じて緩やかながら回復しているが、消費は本格的回復には至っておらず、依然として高い水準にある失業率や低迷する住宅価格、欧州債務危機の波及や新興国の成長鈍化による外需の落ち込み、ガソリン価格の高騰などがリスク要因に。引き続き財政・金融政策による下支えが期待される。

■ 高成長ながらも減速が見られる中国経済

- 2011年はインフレの抑制が経済政策の最優先課題とされ、金融引締め政策がとられる中で、年央

からは欧州債務危機の影響を受けて欧州向け輸出が鈍化をはじめ、輸出の比重の高い沿海部を中心に経済成長が減速。2012年は最優先課題として「経済の安定したより速い発展」を掲げ、優先課題として物価水準の安定を挙げており、内需、特に消費需要の拡大を強調。住宅価格の急落、地方政府の債務問題、欧州債務危機に伴う輸出の減速などが当面のリスク要因。

■ その他のアジア経済

- アジア諸国は、2011年も緩やかな回復を続けていたが、資源価格高騰や国内物価の上昇、それに対する金融引締め、欧州債務危機の深刻化による輸出の鈍化などによって、2011年中頃から回復のテンポは緩やかに。
- 韓国経済も、欧州債務危機の再燃により年中頃から欧州向けを中心に輸出が減速。秋頃には欧州金融機関等海外投資家のリスク回避傾向が強まり、韓国をはじめとするアジア諸国からの資本引揚げ、それに伴う韓国ウォンの急落、外貨準備の減少等が生じ、景気減速の動きが顕著に。最近は一部に持ち直しの動きも見られるが、足踏み状態が継続。

2

我が国の貿易・投資の構造と変容

■ 我が国の通商・経済の変遷と構造変化

- 2011年の我が国の貿易収支は、「貿易統計」では1980年以来31年、「国際収支統計」の「貿易収支」では1963年以来48年ぶりに赤字に。
- 2000年以降、中間財輸出、中間財輸入、最終財輸入が増加していることから、資源を輸入して最終財を輸出する、いわゆる「加工貿易」と言われてきた我が国の貿易の姿は既に大きく変化。我が国は国際分業化で「波及効果」が国内に留まりにくくなり、それを補うため外需に依存する度合いが高まっている。この傾向はドイツでは、我が国以上に強くなっている。

■ 東アジアにおける国際分業構造とその変容

- 東アジアでは、日系製造業をはじめとする企業の海外展開とこれに伴う活発な販売・調達活動を背景とした国際的な生産分業が展開されており、域内で中間財、域外に対して最終財を輸出する貿易構造。
- 近年では、最終財需要地としては域内への動きを見せ、調達先としては現地国内比重が高まり、部品供給の補完関係は保ちながらも次第に競合関係も強まっていく傾向。

■ 我が国をはじめとした周辺国・地域の通商環境等に大きな影響を与えたタイの洪水

- 昨年のタイ洪水は、日系企業も多く入居する複数の工業団地が浸水したため、予想を超えた深刻な被害が発生。その後、急速に復旧・復興が進んでいるが、我が国をはじめ周辺国・地域の経済活動にも直接・間接に大きな影響が波及。
- タイでの機械類の産業集積が進行していた結果、直接被災した HDD 等のエレクトロニクス産業のみならず、先の我が国の震災時と同様に特定用途の電子部品の供給途絶が主因となり、世界の自動車産業にも部品類の中間財輸出の停滞を通じて大きな影響を与えた。
- 我が国企業にとってタイの投資環境は、今後抜本的な洪水対策がなされる限り、人材面での懸念材料はあるものの、インフラ面や第三国輸出拠点としての優位性は不変。調達先の多様化等、企業の災害リスクへの対応策が、根本的な事業改善や競争力強化にもつながるよう、予め事前に検討していくことが重要。

■ 我が国の通商環境等に大きな影響を与えた国内の出来事 ～貿易収支赤字、震災、円高～

- 昨年の貿易赤字は、震災やタイ洪水、円高基調、世界経済の成長鈍化など、複数の要因が重なった結果。特に円高基調にもかかわらず、昨年も原油・LNG 等エネルギー価格の高騰が輸入価格を上昇させており、これが近年の貿易収支悪化の大きな構造的要因。
- 震災の影響による我が国の生産減については、全国的にみればおおむね回復。被災地域での生産活動にも明るい兆しが出てきている。一部の産業は、震災等を契機に海外調達を増加させているが、震災以前から海外調達拡大の動きは存在。
- 昨年来の我が国企業の想定を超えた円高局面は、交易条件の悪化も伴い、電機・電子産業など輸出企業にとって深刻な状況。我が国にあって主にコスト削減により新興国・地域製品と価格競争を続けている産業は慢性的に収益力が悪化しているのに対し、ドイツ等では素材などの輸入価格上昇分を一定程度輸出製品に価格転嫁できている。
- 日韓独 3 か国の機械類の輸出価格の相対的動向を比較すると、ドイツ製品の輸出価格は日韓と異なり、輸送機械や一般機械といった主要輸出品目を中心に、為替の状況にかかわらず非常に安定して推移。ブランド価値の向上や自社固有のイノベーション重視、価格決定力の維持・向上等の輸出戦略がその背景にあると考えられる。

我が国企業の海外事業活動の展開

■ 我が国企業の海外事業活動の現状と課題

- 近年、我が国企業の海外事業活動は、サービス業等の非製造業や、中堅・中小企業を含めて、また地理的・機能的にも、より広がりを持つものとなりつつある。
- 我が国の海外生産比率は円高等を背景に上昇傾向で推移しており、対外直接投資は近年拡大している。我が国企業の海外事業活動と国内雇用の関係をもても、海外生産を行っている企業の方が、国内でも売上げを拡大し、雇用を増やしている傾向もみられる。
- 近年、ドイツ、韓国等でも対外直接投資は拡大し、同時に国内投資も拡大傾向であり、こうした内外双方の拡大が求められる。

■ 海外事業活動に関する国際比較

- 我が国は、近年の海外事業活動の拡大にもかかわらず、貿易額、直接投資残高、投資収益などの指標を見ても、主要国と比較して海外事業活動の水準が高い国とはいえないのが現状。
- ドイツでは「隠れたチャンピオン」とも称される中堅企業が価格競争によらない独自の分野で積極的に国外へ事業展開している。韓国も、大企業のみならず中小企業も含めて国内企業の海外事業活動を積極的に支援し、海外市場における存在感を増してきている。
- 我が国においても、優れた技術・製品を有するにもかかわらず海外事業活動に踏み出していない中堅・中小企業は多数存在しており、今後さらに海外事業活動の裾野を広げていくことにより、我が国の成長力を高めていく余地。

■ サービス業の海外事業展開に向けて

- 現状では我が国のサービス貿易は、輸出入とも主要国と比べて大きくはなく、収支としては赤字を計上しているが、その幅は縮小傾向にあり、対アジアでは黒字化しているなど、変化の兆しも。
- 我が国サービス業が培ってきたノウハウやブランドといった無形価値に基づく「知のサービス業」を海外に向けて発信して成功を収めている事例も増えている。サービス機能と製造業との結びつきにより、製品の高付加価値化や、さらにはサービス業への業態の転換を通じた競争優位の強化も期待される。

■ 立地競争力強化に向けて

- ドイツでは労働市場改革、法人税引下げ、研究開発の促進等の事業環境整備に取り組み、韓国においても法人税引下げ、FTA、起業の促進等の事業環境の改善を進めるとともに、国内産業高度化を積極的に支援。
- 我が国においても、産業空洞化懸念を払拭し、立地競争力を強化するため、輸出入環境の整備、国内事業コストの低下、産業の高付加価値化、新規産業の創出を支える環境整備への取組が重要。

外との繋がりによる日本経済の新たな成長に向けて

■ 我が国企業の取組を後押しする貿易投資環境の整備

- 世界経済との繋がりを強化するため FTA/EPA の推進、WTO 等を通じた世界・地域規模でのルール形成は、我が国の貿易投資環境の整備のために不可欠。

■ ニーズの変化に対応した海外事業活動支援

- アジアを中心とした新興国等におけるインフラ整備需要を取り込み、パッケージ型インフラ海外展開を推進し他国の成長を我が国成長に繋げることは引き続き重要。
- 我が国経済の新たな成長エンジンとして、伝統と文化によって培われた我が国の魅力を活かしたクールジャパンの海外事業活動の拡大に期待。
- 近年、中小企業による海外事業活動は増加してきているものの、海外事業活動を開始するハードルを下げるための支援策の整備が必要。
- 企業のグローバル展開を支える上で「グローバル人材」の確保・育成は重要課題。

■ 急務となる立地競争力強化策

- 法人税引下げを平成 24 年度から実施。また、アジア拠点化に向けたグローバル企業の立地促進、立地補助金の整備への取組が重要。
- 今後の成長分野として、課題解決型産業（ヘルスケア・子育てサービス、医療機器、省エネルギー）、クリエイティブ産業（観光、文化）、先端産業（次世代自動車・航空機・宇宙産業等）に期待。